

不登校 青少年対策に全力を

公明党 川原 議員

議員 ①不登校対策を伺う。現在、全国的にも不登校の生徒は増加しており、中学校では1クラス1人の比率に達していると言われている。今日の社会現象を見ると、不登校の問題の裏にはさまざまな要因が隠れていて、その対応は緊急の課題である。②本市における不登校に至る直接の原因について伺う。③不登校の児童・生徒への具体的な取り組みを聞く。④将来の社会的自立のための学校教育の役割について所見を示す。⑤青少年の居場所づくりに各地で取り組み始めている。地域の実情にあった、利用する子どもたちの意見が反映された居場所づくりが望ましいと思う。⑥青少年の居場所づくりの必要性について所見を伺う。場所があるというだけでなく、支援してくれる指導者がいる居場所づくりを目指すべきである。見解を聞く。

防災 市民の安全確保を徹底せよ

公明党 丹羽 議員

議員 ①消防庁の全国調査によると、災害発生時に援助を必要とする災害弱者を把握している自治体は約2割である。被害を最小限に防ぐためにも、高齢者や障がい者など災害弱者の把握は必要だ。取り組みを聞く。②我が党では、新潟県中越地震の発生後、直ちに地震対策本部を設置し、被災地の救援・復興に取り組んできた。災害時における初動体制の重要性は生死にかかわる問題であり、万全な体制がとれるかが大きな課題と考える。消防や警察、各関係機関との連携など対応を伺う。③災害時においては、必要なことを適切なタイミングで行うことが大事になる。市民の生命を安全に確保するためにも、今回の地震での教訓を生かし、危機管理体制を強化する必要があると考える。所見を示す。④三鷹でも最近、オレオレ詐欺が急増している。女性やお年寄りだけでなく、その被害者層も広がっている。全市民を対象にした、オレオレ詐欺防止対策を検討せよ。市長 ①個人情報に配慮をしながら、所在情報の共有化に取り組み。②関連26機関と防災連携訓練を実施し、初動体制の確立を行った。③平常時から危機管理対策を講じている。④一層の体制強化を図りたい。生活環境部調整担当部長 ④武蔵野三鷹ケーブルテレビで、啓発ビデオを1日2回放映している。今後、新たな取り組みを検討する機会があれば、市民への要望するとの答弁であった。①武蔵野市は、16年11月27日からムーブス境西循環の運行を開始し、新たに武蔵境駅北口から三鷹駅北口の設置について

一般質問



災害時の初動体制の確立が課題だ
…平成16年11月20日の防災関係機関連携訓練

三位一体改革 市民への影響を把握せよ

日本共産党 大城 議員

議員 政府は先日、三位一体改革の全体像を決めた。①既に公立保育所運営費補助金が一般財源化されている。市への影響を伺う。②生活保護費も議論になったが、こうしたナショナルミナムの部分の削減は許されない。見解を示す。③義務教育費の補助削減、地方への税源移譲は、自治体間で教育に差が出る。憲法違反にならないか。④三位一体改革に輪をかけて、東京

男女共同 実現に、率先し取り組み

公明党 緒方 議員

議員 男女共同参画社会に向け、長年の制度や慣行は、大きな変革の時を迎えている。一方、バックラッシュ(揺り戻し)の動きもある。勇気と決意を持って疑問を晴らし、議論を広げ、智慧を出し合うべきだ。①改めて男女共同参画社会の実現に向けた基本姿勢を問う。②DV防止法が強化された。公明党マニフェストの一つである。性犯罪の罰則強化への取り組み等も実現できた。本市でのDV対策強化に対する見解を示す。③セクシヤルハラスメントの予防策について

施設 耐震化のテンポをあげよ

日本共産党 栗原 議員

議員 10月23日、新潟県中越地震が発生した。三鷹市は防災対策を一層強化する必要がある。①現地に支援の職員を派遣したと聞く。三鷹で生かすべき教訓は何か。②公共施設の耐震化の重要性が改めて浮き彫りになった。小・中学校は市民の避難所でもある。耐震化の

赤とんぼバスを100円に

日本共産党 森 議員

議員 平成15年6月議会で上連雀一丁目を走るバス路線の新設問題について質問した。今後、新たなルートを検討する機会があれば、市民への要望するとの答弁であった。①武蔵野市は、16年11月27日からムーブス境西循環の運行を開始し、新たに武蔵境駅北口から三鷹駅北口をつなぐ東循環の検討もしているようだ。市は承知しているか。武蔵野市への働きかけの状況と見通しはどうか。③コミュニティバスを市民が利用しやすいよう、料金1コイン・100円はどう研究・検討されているのか。④三鷹の赤とんぼバスは幹線道路を走って

商業 振興策 中小業者の声を反映させよ

日本共産党 岩田 議員

議員 ①市は、三鷹市産業振興計画2010と商店街振興プランを策定した。この計画書をどう生かして活用するのか。②不況で個々の商店だけでなく、商店会や業界の体力も落ちている。中小業者の要望や意見を聞く機会を検討すべきだ。③融資制度の説明は、市と商工会の扱っているものをトータルで示すべきである。対応を伺う。④中小零細建設業の、⑤民需である住宅リフォーム助成制度の官公需である公共施設の小規模修繕等を随意契約する登録制度の検討状況を聞く。⑤工場存続のため、工場跡地には工場という条例はどうか。⑥チェーン店などが商店会に加入していない問題がある。産業振興基本条例で加入を義務付けている自治体が増えている。検討せよ。市長 ①計画の内容の具体化実現

防災関係機関 連携訓練 さらに実効性を高めよ

政新クラブ 後藤 議員

議員 三鷹市では、例年の総合防災訓練とは別に、11月20日、防災関係機関連携訓練を実施した。初動体制のすばやい確立のため、警察や消防の他、市で応援協定を結んだほとんどの団体が参加する訓練は、本市では初の取り組みだ。災害対策の基本はまず人命救助

芸術文化 支援策の見直しを図れ

政新クラブ 白鳥 議員

議員 日本では、芸術文化活動への自治体の支援のあり方が、いまだ十分に議論されていない。公平性、効率性を前提とした自治体の芸術文化活動に対する支援のあり方を、改めて問い直すべきだ。①芸術文化担当の主管課は、窓口が2つに分かれている。市民にわかりやすい体制に改善せよ。②三鷹市

状況を示せの女性交流室の機能拡充とあるが、情報提供や相談等、女性センター的機能が求められる。市長 ①実現に向け、来々と堂々と進めていきたい。③の研修を行い徹底を図っている。④の昇任・昇格試験への女性の積極的な応募を呼びかけている。⑤の男性の育児休業取得促進のため、計画案を作成中だ。

教育長 ③研修を行っている。健康福祉部調整担当部長 ②都と市、警察の3者が連携を強める。企画部調整担当部長 ④研究していききたい。⑤の色々な機能が重複しない形で、あり方を考えていく。その他の質問 「教育現場から社会を見る目を養う」教育のあり方

えよう、工夫せよ。④今回の地震でも、家具の転倒や落下物による負傷者が多数出た。家具転倒防止金具等取付サービスの所得制限緩和とともに、対象者を全市民に拡大し、利用促進を図るべきだ。⑤政府は、首都圏で直下型地震が起きた場合に、広い範囲で震度6強になるとの予想を発表した。万全の対策が必要である。⑥高齢者など災害時の要支援者を把握し、対策を考えよ。⑦備蓄倉庫は十分か。

市長 ①初動体制や情報提供などの点を反映させたい。④家具の転倒防止等の広報は進めていきたい。②できれば基本計画の期間内に完了させたいと思っている。都市整備部長 ③PRに努める。総務部長 ⑤の対応していきたい。⑥計画に従って設置を進めたい。

である。防災直後の混乱する中、できる限り迅速に、行政が中心となった救助活動を始めることは重要だ。そのためには、協定の締結団体や地域、公的機関との連携強化に日ごろから努めることが必要である。今回の訓練は、天災に不作為の人災を重ねないためにも、した教育をすべきだ。見解を示す。

市長 ②の独自性ある企画や市民の多様なニーズにこたえた公演を試みている。市民参加型事業や託児サービス等を実施している。③積極的に取り組む。教育長 ④調整を図りつつ制度のより積極的な活用を検討したい。生活環境部長 ①両者の情報提供のあり方を十分検討したい。②の現在、検討を進めている。

その後、参加可能な訓練を想定し、参加を求めることもあると思う。助役 ③あらゆる関係機関が集結したネットワークが必要だ。取り組みを一層強化していきたい。その他の質問 職員のキャリア育成について